

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書  
税務課  
89p

大事業名	税務管理事業	款	項	目
		総務費	徴税費	税務総務費

総合 まち づくり 計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	税務事務の円滑な推進。
対象	税務事務関係団体
意図・目的	税務事務全般に係る庶務事務を行い、税務事務の円滑な遂行を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 税務管理事業	税務事務全般に係る事業（事務費、負担金等） 税務事務の円滑な推進	1,311	1,846	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。

主な事業

- ・地方税共同機構…インターネットを利用した地方税手続の電子的システム(eLTAX)等の運営
- ・大阪府軽自動車税協議会…軽自動車税申告書の受付・送付事務等
- ・大阪府域地方税徴収機構…府内市町と府が地方税の共同徴収を行う組織
- ・租税教育推進連絡協議会…租税教室の開催、租税教育用教材の制作、広報活動

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課  
決算書 89p

大事業名	町税課税事業	項 目	
		款 総務費	項 徴税費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	町税の適正な課税。
対象	住民・納税義務者
意図・目的	町税の適正な課税に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 町税課税事業	町税の課税事務。 町税の適正な課税の実施。	10,713	9,984	2
2 固定資産評価替えに伴う標準宅地鑑定事業	令和6年度固定資産評価替えを行うにあたり、令和5年1月1日現在の鑑定評価額が必要となることから、不動産鑑定士へ標準宅地76地点の鑑定評価を委託する。	0	4,539	0
3 公図異動修正事業	前回（平成28年度）公図修正以後の約450筆について、課税客体の調査及び公開図面に異動修正を行う。	0	550	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法に基づく公平公正な課税をすることができた。	
償還金（還付金）	
個人町府民税	6,616千円（うち、配当割・株式等譲渡割に係る還付 3,242千円）
法人町民税	612千円
固定資産税	42千円
軽自動車税	48千円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無	高度化、複雑化する課税事務への対応	税制改正やICTの進展によって課税事務の内容が年々複雑化している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

「原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、その環境を整備する」こととされており、それらに対応するため取り組む。
---

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

税務課  
89p

大事業名	町税収納徴収事業	款		項		目
		総務費		徴税費		賦課徴収費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標		
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進			
個別計画						

1.概要

事業内容	町税の徴収及び収納。
対象	納税義務者
意図・目的	適正な町税の徴収及び収納。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 町税収納徴収事業	町税の徴収、収納に関する事務。 町税債権の確保に寄与。	1,567	2,611	0
2 手数料キャッシュレス決済事務事業	証明発行手数料等の支払いの際に、キャッシュレス化を推進し、住民の利便性向上を図る。	0	12	0
3 電算システム改修事業	令和5年度より全国的に展開される共通納税税目追加等に伴う電算システムの改修。	0	4,326	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正な収納（件数、金額、構成比）と徴収率を達成した。			
徴収率	:	現年度分 99.4%	・滞納繰越分 25.4%
口座振替	:	町府民税(普通徴収)	1,563件 74,565千円 23.3%
		固定資産税	10,434件 302,036千円 50.0%
		軽自動車税	1,069件 6,949千円 18.1%
コンビニ	:	町府民税(普通徴収)	2,303件 61,484千円 19.2%
		固定資産税	6,163件 78,214千円 13.0%
		軽自動車税	1,959件 13,262千円 34.6%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	町税の納付方法の拡充
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	町税の納付方法の拡充に伴う手数料の増加
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
			ICTの進展により、今後も更なる納付方法の多様化が見込まれる。
			納付に伴って生じる手数料負担が増加傾向にある。

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

地方税共通納税システムにて納付可能となる税目が増加する一方、重複する納付サービスも生じているため、納付サービスを集約するなど事務の簡素化を図る。
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 91p

大事業名	科目	項目	目
戸籍事務等窓口業務事業	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

総合計画 まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	住民基本台帳・戸籍事務等の交付事務
対象	住民他申請者
意図・目的	住基・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 戸籍事務等窓口業務事業	・戸籍の届出の受付・編成、戸籍等の謄抄本証明の交付 ・住民異動の届出の受付、住民票等の交付 ・印鑑登録及び証明書の交付 ・人口動態調査事務 ・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図る ・旅券発給事務に係る窓口対応業務の実施	5,719	13,298	271
2 個人番号カードタッチパネル増設事業	個人番号カード交付等の増加に伴うタッチパネル導入（本庁分）	82	325	325
3 戸籍法改正に伴う戸籍システム改修対応事業	戸籍法改正に伴う戸籍システム改修（戸籍副本システム等の改修）	0	3,065	3,064
4 コンビニ交付システム導入事業	コンビニ交付システム導入に伴う既存システムの設定変更、システムテスト及びネットワーク設定業務	0	7,268	3
5 マイナンバーカード予約管理システム導入事業	マイナンバーカード予約システムの導入	0	297	297
6 戸籍事務内連携対応事業	戸籍法改正に伴う戸籍システム改修（本籍地以外の市区町村データ参照が可能となる）	0	10,098	9,303
7 戸籍副本管理システムサーバ整備事業	戸籍副本システムサーバ入れ替えに伴う機器設置場所の整備	0	1,476	0

8 統合端末導入事業	個人番号カード交付等の増加に伴う事務処理端末及びタッチパネル導入（支所分）	0	876	876
9 手数料キャッシュレス決済事業	証明発行手数料等の支払いの際に、キャッシュレス化を推進し、住民の利便性向上を図る。	0	13	0
10 府子ども教育・生活支援事業	大阪府子ども教育・生活支援事業の実施に必要な住民情報の抽出業務	0	261	261
11 マイナンバーカード交付窓口整備事業	マイナンバーカード交付事務の効率化、円滑化のため、窓口カウンターの形状変更、保管庫の購入を行う。	0	309	309
12 引越しワンストップサービス導入事業	引越しワンストップサービス導入のためのシステム改修	0	3,580	3,579

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・窓口での各種証明書交付事務執行
- ・戸籍法改正に伴う戸籍システム整備業務  
「戸籍事務内連携のための機能整備」実施に係る整備 10,098,000円  
「副本等情報の全件送信に係る作業」実施に係る整備 2,333,100円  
「情報提供用個人識別符号取得に係る作業」実施に係る整備 731,500円
- ・証明書コンビニ交付サービス導入費用（システム導入（業務委託）、保守費用等）7,268,118円（R5年3月～導入）
- ・戸籍副本管理システムサーバ整備業務（業務委託 配線整備、ラック設置等）1,476,200円
- ・デジタル手続法改正に伴う住民記録システム整備業務  
「引越しワンストップサービス」導入に係る整備 3,579,950円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 93p

大事業名	住基ネットワーク運営事業	項 目		
		款 総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	住民基本台帳ネットワークシステム関連窓口対応事務
対象	住民他申請者
意図・目的	窓口業務を適正に対応し住民サービスの向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 住基ネットワーク運営事業	住民基本台帳ネットワークシステム関連事務。窓口業務を適正に対応し住民サービスの向上を図る。	559	546	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○窓口での個人番号（マイナンバー）カード交付事務の執行 ・住民基本台帳ネットワークシステム運用保守業務（業務委託）	462,000円
--	----------

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
	進捗管理	無	窓口でのマイナンバーカードに関する諸手続きにおいて時間がかかること。 ※マイナンバーカード交付率 全国平均69.8%、大阪府平均68.7%、豊能町74.7%（R5.4.30時点）	現在、各地で発生している市町村窓口の課題は、市町村の課題というより、キャッシュレスやペーパーレスなど、デジタル手続きについての国民的な理解と習熟に時間を要する。また、システム改修等、市町村への負担の軽減も求められる。
事業内容	有			
費用対効果	無			
中長期的な課題	進捗管理	無	マイナンバーカードに関連する手続きの簡素化。窓口の混雑緩和。	手続きが複雑であることに加え、代理人交付等個別対応が必要なケースが増加している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

○中長期的な取り組み 本町においては、マイナンバーカードに関連する手続きが簡素化できるよう、財政状況と近隣や府内自治体の状況を見ながら、様々な取り組みを実施できるよう検討を進める。
---

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 99p

大事業名	人権啓発推進事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	人権推進総務費

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	1	まちの未来につながる教育の推進	
	施策	3	人権に向き合うひとづくり	
個別計画				

1.概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発広報</li> <li>・人権まちづくり協会への助成・連携</li> <li>・生活人権相談事業 等</li> </ul>
対象	住民
意図・目的	憲法に保障された基本的人権が尊重される社会づくりや町人権尊重のまちづくり条例の目的の達成に向け、人権意識の高揚を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 人権啓発推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法に保障された基本的人権が尊重される社会づくり及び町人権尊重のまちづくり条例の主旨に沿った明るく住みよいまちづくりを実現する。</li> <li>・憲法の主旨及び町条例の目的達成に向けた人権意識の高揚</li> </ul>	3,218	3,210	1,090

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>○人権啓発推進に要した主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町人権まちづくり協会補助金 1,249,000円                      主な活動 人権を考える集い（令和5年1月21日） 第1部：標語等募集事業表彰式 第2部：講演                      人権関連施設視察（令和5年2月25日） 視察先：ピースおおさか（大阪国際平和センター）</li> <li>・生活人権相談事業（業務委託）1,485,341円 相談件数：19件</li> </ul>
---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

住民人権課  
101p

大事業名	男女共同参画事業	款 項 目		
		総務費	人権推進費	人権推進総務費

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す"ひとづくり"	関連指標
	基本施策	1	まちの未来につながる教育の推進	
	施策	3	人権に向き合うひとづくり	
個別計画	第2次男女共同参画プラン			

1.概要

事業内容	男女共同参画プランを策定（更新）するための基礎資料を得るため、住民意識調査を実施する。
対象	住民
意図・目的	性別に関わらずすべての人が活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 男女共同参画事業	男女共同参画プラン策定（更新）の基礎資料を得るため、住民意識調査を実施する。	0	2,094	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>○人権問題審議会により男女共同参画プランの策定に向けて審議 審議会開催2回（委員報酬 98,000円 7,000円×7名×2回）</p> <p>○住民意識調査の実施（業務委託）1,953,050円 対象：18歳以上の町民3,000名 回収数817名 回収率27.2%</p>
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 101p

大事業名	ふれあい文化センター 運営事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	1	まちの未来につながる教育の推進	
	施策	3	人権に向き合うひとづくり	
個別計画				

1.概要

事業内容	・運営委員会の開催 ・貸し館管理
対象	住民
意図・目的	基本的人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1  ふれあい文化センター運営事業	基本的人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに、生活上の相談及び指導や社会福祉に関する事業を行う。	149	116	3

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○ふれあい文化センター運営に要した主な経費
・啓発活動に要した経費 大阪府人権福祉施設連絡協議会分担金（負担金）54,000円
・事務費等に要した経費 コピー代、事務用品代等 11,953円
・手摺修繕料 44,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理			
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--



令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 101p

大事業名	ふれあい文化センター 管理事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	1	まちの未来につながる教育の推進	
	施策	3	人権に向き合うひとづくり	
個別計画				

1.概要

事業内容	・電気・消防設備等の法令による保守管理 ・施設維持補修など
対象	住民
意図・目的	地域に密着した福祉センターとして誰もが気軽に利用できる施設環境を整備する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 ふれあい文化センター 管理事業	人権尊重意識高揚の活動拠点および地域住民にとっての拠り所として適正かつ効率的に維持管理を行うとともに、地域に密着した福祉センターとして誰もが気軽に利用できる施設環境の適切な維持管理を図る。	945	1,102	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○ふれあい文化センター管理に要した主な経費 ・施設維持管理費（光熱水料費、修繕料、通信運搬費、保守管理委託料、清掃委託料等）1,102,216円
---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 103p

大事業名	地域交流促進事業	款		項		目	
		総務費		人権推進費		ふれあい文化センター運営費	

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	1	まちの未来につながる教育の推進	
	施策	3	人権に向き合うひとづくり	
個別計画				

1.概要

事業内容	・長期教室 (生花・茶道・絵画・健康体操)各1～2回/月
対象	住民
意図・目的	基本的人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに、住民の交流を促進する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 地域交流促進事業	生花、茶道、絵画、健康体操などの文化教養講座を実施し、住民の交流促進を図る。	613	745	165

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室の開催状況 開催回数 1～2回/月 生徒数 27名 延べ参加者数 300名</li> <li>・講師報酬(報償金) 522,000円</li> <li>・教材、消耗品費等 222,632円</li> </ul>
---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	無		
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

A	<ul style="list-style-type: none"> <li>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</li> <li>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</li> <li>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</li> <li>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</li> </ul>
---	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

住民人権課  
105p

大事業名	社会援護事務事業	款 項 目		
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画				

1.概要

事業内容	行旅死亡人等が発生した場合に関係機関と連携し、適切に対応する。
対象	行旅病人等
意図・目的	行旅病人及行旅死亡人法に基づき、発生時に対応する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 社会援護事務事業	行旅病人等が発生した場合に関係機関と連携しそれぞれのしかるべき措置をとる。	0	397	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○孤独死者（令和5年2月発見・1名）遺体処理等関連費用
・死体検案書発行手数料 40,000円
・葬儀・火葬等執行費用（業務委託） 357,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	そもそも発生件数が極めて少なく、同様の処理を行った経験のある職員が皆無であるため、事業実施に困難を要する。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	親族等の日頃からの関係性が希薄になっている社会情勢が要因。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

業務内容の多くを葬儀業者に業務委託するなどして、出来るだけ調整が必要な部分を少なくし、迅速に処理できるようにする。 長期的には、身元引受人が不在というケースが増加する可能性があり、関係各課の役割分担を明確にするとともに遺品の処理のあり方についても検討する必要がある。
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書  
住民人権課  
105p

大事業名	地域福祉推進事業	款		項		目	
		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費	

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画					

1.概要

事業内容	広く住民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、各々の立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を構築する。
対象	広く住民及び豊能地区保護司会、豊能地区更生保護女性会、豊能地区社会を明るくする運動実施委員会
意図・目的	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進め、また、犯罪や非行を犯した人たちの立ち直りを支える。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 地域福祉推進事業	住民への啓発並びに前記3団体への負担金・補助金の交付等及び各団体との連携	188	170	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>○3団体との会議、研修等での連携により、再犯防止や更生保護に寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊能地区保護司会補助金 66,000円</li> <li>・豊能地区更生保護女性会補助金 44,000円</li> <li>・社会を明るくする運動豊能地区実施委員会負担金 60,000円</li> </ul>
---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 151p

大事業名	消費生活事務事業		款	項	目
			商工費	商工費	商工総務費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画					

1.概要

事業内容	消費生活に関する相談対応や情報収集、住民への啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	日常起こりえる多種多様な悪徳商法や粗悪な製品に対する注意喚起を行い、住民の利益の擁護と消費生活知識の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 消費生活事務事業	消費生活に関する相談業務並びに情報収集と啓発	169	55	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

〔消費生活相談業務〕週4日（但し6月まで） 相談件数 15件
〔啓発活動〕 啓発資料等窓口配架

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	令和5年7月以降、相談員が不在であり、専門的な相談に対応できない。	専門知識、資格を有する相談員を確保できず、相談受付体制を構築できない。
	無	有		
	無	有		
中長期的な課題	無	有	相談員が不在であり、専門的な相談に対応できない。	専門知識、資格を有する相談員を確保できず、相談受付体制を構築できない。
	無	有		
	無	有		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

相談があった場合、現状では他機関につなぐことしかできず、住民に寄り添った庁内の相談受付体制を構築できていない。町で相談受付体制を構築するためには、専門知識、資格を有する相談員を確保することが必要であるが、確保が困難な状況が続くことが予想されることから関係機関との連携を強化する。
---

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

環境課  
135p

大事業名	飼犬登録事業	款 項 目		
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQOL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画				

1.概要

事業内容	狂犬病集合予防注射など飼犬に対する業務全般を行う。
対象	狂犬病集合予防注射
意図・目的	狂犬病集合予防注射などの業務において、犬の飼い主に対して通知をし、適正に行うことにより、住民サービスの充実を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 飼犬登録事業	飼犬登録及び狂犬病予防事務。集合予防注射の実施、注射済票交付の窓口対応と獣医師に交付委託することにより、接種率と利便性の向上を図る。	216	231	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

狂犬病集合予防注射については、例年どおり5日間実施した。なお、注射済票の交付を受けていない飼主の方には通知（9月末日）を送り、また新型コロナウイルス感染症の発生又はまん延の影響によるやむを得ない事情で狂犬病の予防接種を受けさせることができなかった犬の所有者等については、当該事情が消滅した後速やかにその犬について狂犬病の予防接種を受けさせたときは、当該期間内に注射を受けさせたものとみなすこととした（狂犬病予防法施行規則第11条第1項又は第2項において規定する期間：4～6月）。  
【令和5年3月末時点】登録頭数：1,085頭、接種届出：882頭（転入による注射済票無料交換分11頭を含む）、接種率：81.29%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	狂犬病予防注射済の無届を含む、未接種が発生している。	飼犬登録および狂犬病予防接種を受けさせることは、飼い主の義務として法律で定められていることを知らない飼い主がいる。
	有	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	有	未登録や接種済みの未届者に対する周知徹底が不十分	上記要因のため、狂犬病接種及び届出が必要な旨の啓発・周知の徹底が行き届かず、飼犬登録や予防接種済みの届出をしないまま放置されている。
	有	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

狂犬病予防に関する知識などの情報発信機会を現状より増やしていき、住民への周知・啓発を促していくことで、狂犬病予防法による登録及び接種率の向上を図っていく。

また、本町では令和4年8月に「犬のマイクロチップ登録制度」に参加したことで、登録方法が変更・簡素化されたことも併せて周知していく。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

環境課  
135p

大事業名	死獣・衛生害虫事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQOL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画				

1.概要

事業内容	飼犬、飼猫等の死体、また飼主不明の死獣等を適正に処理する。
対象	死犬等
意図・目的	死犬等の適正処理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 死獣・衛生害虫事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬、猫等死体の引き取りを行う。</li> <li>・近隣の動物霊園に処理を委託する。</li> <li>・伝染病予防及び動物媒介性疾病等の予防を行う。</li> </ul>	628	746	60

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>「豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第17条に基づき、動物の死体を適切に処理することで、動物死体が媒介する伝染病や疾病・感染症などを予防し、快適な住環境の維持を図ることができた。</p> <p>令和4年度における死犬等の処理件数： 計57件</p>
---

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>将来にわたって死獣等の処理が円滑かつ適正に行えるよう、関係機関と緊密な協力体制が図れるよう努める。</p>
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

環境課  
137p

大事業名	公害対策事業	款 項 目		
		衛生費	保健衛生費	公害対策費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	3	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり	
	施策	26	環境に優しいまちづくり	
個別計画				

1.概要

事業内容	公害各法における苦情・相談等
対象	環境保全
意図・目的	公害の防止、環境保全

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 公害対策事業	豊かな環境の保全及び創造に関する施策の推進の為、各種環境調査を実施し、公害パトロールや公共用水域の監視を行う。	857	942	71
2 水路等水質調査事業	木代地区内を流れる、谷山川の1地点の水質調査を行う。平成26年度から実施しており、水質の異常を調査し、良好な環境であることを確認する。	88	92	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公共用水域（余野川水系及び初谷川水系）5地点5河川（余野川・切畑川・木代川・初谷川・平井川）を年4回と、農薬監視（茨木高原ゴルフ場）として4採水地点（高山川最上流ほか）を年3回、それぞれ実施した。測定項目として公共用水域（生活環境項目・健康項目・特殊項目・その他）、農薬監視（農薬監視項目・その他）を実施した結果、良好な状態であることが確認できた。  
平成26年度から、戸知山関連地元要望による水質調査（谷山川水質）を年2回実施しているが、水質の異常は特に見受けられず、こちらも良好な状態であることが確認できた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性



令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課  
決算書 139p

大事業名	広域ごみ処理事業	款		項		目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費		
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		関連指標	
	基本施策	3	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり			
	施策	26	環境に優しいまちづくり			
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画					

1.概要

事業内容	猪名川上流広域ごみ処理施設組合・豊能郡環境施設組合の運営費を負担する。また、大阪湾広域廃棄物埋立処分場の整備事業費を負担する。
対象	猪名川上流ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪湾広域臨海環境整備センター
意図・目的	廃棄物の適正処理、ダイオキシン含有物の処理等、関連事業の適正且つ円滑な施行と生活環境の向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料を負担する。	239	297	0
2 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理、運営に関する共同事業に係る負担金を支出し、国崎クリーンセンターの適正且つ円滑な管理、運営を行う。	234,821	226,814	0
3 豊能郡環境施設組合負担金事業	豊能郡美化センターの閉鎖後の関連事業に係る負担金を支出し、ダイオキシン含有物の処理等、関連事業の適正且つ円滑な施行と生活環境の向上を図る。	30,504	44,449	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の適正な管理・運営によりごみ処理を行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

環境課  
139p

大事業名	ごみ減量化事業		款	項	目
			衛生費	清掃費	塵芥処理費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	3	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	26	環境に優しいまちづくり		
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画				

1.概要

事業内容	ごみの減量化を推進するための啓発を行う。
対象	住民、事業者等
意図・目的	ごみの減量化を推進する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 ごみ減量化事業	資源とごみの分別収集を徹底し、資源化の向上を図る。 再生資源集団回収を促進し、ごみの減量化を推進する。 ごみの減量化・再資源化を推進することにより、住民が快適に生活できる環境の創造に寄与する。 ごみ減量化推進員と協力し、街頭啓発等を行い、ごみに関する認識を深める。	138	125	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ごみの減量化に向けて廃棄物減量等推進員と協力して、啓発活動や研修会などを通じて住民に働きかけてきた。令和4年度は各自治会から推薦された方を委嘱したが、新型コロナウイルスの影響により、すべての事業がやむを得ず中止となった。ごみの排出量に関しては、令和3年度実績785グラム（人・日）に対して、令和4年度実績773グラム（人・日）となったが、新型コロナウイルスの影響も考えられるため、過去の実績と比較することは困難である。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	無	廃棄物減量等推進員との連携が、コロナ禍等の影響で不十分であり、地域住民へ減量意識を広げられていない。また、減量の方法についても、実生活に即したアイデアの発掘が課題である。	住民のごみ減量化意識の向上に向けた施策の充実
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	住民の高齢化によるごみの減量及び分別の困難事例の増加	高齢者のみの世帯の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

○ごみの減量化には、ごみの水切りや分別の徹底が不可欠であることから、情報発信を工夫し、特にホームページで紹介している「分別区分」をよりわかりやすく改善し、ごみの減量化を推進していく。

○ゴミ出し困難な世帯等に対する支援策の検討

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課  
決算書 139p

大事業名	ごみ資源化事業	款 項		
		衛生費	清掃費	塵芥処理費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	
	基本施策	3	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり	
	施策	26	環境に優しいまちづくり	
	個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画		
			関連指標	

1.概要

事業内容	資源紙類等の集団回収を実施し、自治会及び子ども会などの団体に対し、回収量に応じて報償金を支払う。
対象	町内各種団体
意図・目的	紙類、古布類の再生を図り焼却ごみ、埋め立てごみの減量を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 ごみ資源化事業	ごみの資源化を推進することにより、ごみ関係経費を削減するとともに適正な生活環境をめざす。集団回収登録団体に報償金を交付することにより、新聞、雑誌、ダンボール等の紙製ごみの適正処理及び再資源化を効率よく図る。	2,520	2,345	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再利用することが可能な紙類等の集団回収を実施する団体に対し、報償金を交付することにより、ごみの減量化及び資源化を図ることができた。 登録団体：計 12団体 回収量：556,750kg、報償金：1,670,250円、事務協力金：556,750円 計 2,227,000円
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	集団回収による回収量が減少傾向にある。 各団体の組織率の低下と新聞購読減等による回収量の減少。
	事業内容	無	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	無	ごみの減量化・資源化を進めるにあたり、集団回収による回収量が減少傾向にある。 少子高齢化により集団回収団体の構成員数が減るものと思われ、資源化率の増加に転じることは難しい。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

登録団体による、回収日の周知などの活動が必要となるが、町域すべてを登録団体で受け持っていないことや、登録団体に所属されていない住民への対応なども課題としてあるので、今後も継続してごみの資源化の必要性を周知していく。
---

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

環境課  
139p

大事業名	ごみ収集事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	3	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	26	環境に優しいまちづくり		
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画				

1.概要

事業内容	廃棄物、資源物収集
対象	町内一般廃棄物
意図・目的	一般廃棄物の収集の円滑化

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)			
		R03決算	R04決算	うち特定財源	
1 1	ごみ収集事業	適正且つ円滑な資源とごみの収集・運搬を行う。	92,016	92,062	17,883

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

家庭系のごみは全12種・21分類に分けられ、直営または委託によって収集され、「食用廃油」、「使用済小型家電」の資源として拠点回収している。「粗大ごみ」は有料の予約制で収集、「有害ごみ」は委託収集され資源化されており、一般廃棄物の適正処理が図れた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	収集業務コストの見直し。 ごみ排出量に応じた公平な負担とごみ減量化
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

民間委託を含めたごみ収集経費の削減と、ごみ排出量に対する応分の負担に対応するための施策の検討。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課  
決算書 141p

大事業名	し尿等処理事業	款 項 目		
		衛生費	清掃費	し尿処理費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	3	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり	
	施策	26	環境に優しいまちづくり	
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画			

1.概要

事業内容	一般廃棄物であるし尿を収集し、併せて許可業者により収集された浄化槽汚泥を衛生センターで処理する。
対象	一般家庭、事業所、臨時作業場等の便槽から排出されるし尿及び浄化槽汚泥
意図・目的	廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 し尿等処理事業	し尿の収集・運搬を行い、衛生センターでのし尿及び浄化槽汚泥を処理する。	25,372	26,194	17,401
2 豊能町衛生センター施設設備整備修理事業	衛生センターの修理等を計画的に実施することにより、施設の長寿命化を図るとともに安全で適正な一般廃棄物処理が行える。	15,290	8,711	5,923

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 本町分及び摂津市からの受け入れ分のし尿を適正に処理することで、衛生的な環境を保つことができた。 年間処理量 本町分：325.6kl、 摂津市受け入れ分：701.8kl、 計 1027.4kl
2. 施設設備の修繕・整備が適正かつ計画的に施行され、施設の維持管理を図ることができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化に伴う設備の機能維持。	施設の老朽化により、機器の消耗が懸念される。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

建物設備の老朽化や高額な運転経費等を踏まえ、計画的な修繕や今後のし尿処理のあり方について検討を進める。
---